

入札公告

次のとおり総合評価落札方式による一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る平成31年度予算が成立することを条件とします。

平成31年1月29日

独立行政法人農畜産業振興機構

契約事務責任者 理事 神宮 浩

1 入札に付する事項

- (1) 件名 「平成31年度欧州における畜産物等の需給及び政策の動向等に関する調査」
- (2) 調査内容 仕様書及び入札関係資料（別途配布）による
- (3) 契約期間 平成31年4月1日から平成32年3月31日

2 入札参加資格

次の要件のすべてを満たす者とする。

- (1) 独立行政法人農畜産業振興機構「競争参加者資格審査等事務取扱要領」（平成15年10月1日付け15農畜機第152号-4）第6条及び第7条の規定に該当しない者であること。

「競争参加者資格審査等事務取扱要領」（抜粋）

(有資格者とししない者)

第6条 契約事務責任者は、契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び暴力団等の反社会的勢力に該当する者を有資格者にししないものとする。

(有資格者とししないことができる者)

第7条 契約事務責任者は、次の各号の一に該当すると認められる者を、その事実があった後3年間に有資格者とししないことができるものとする。これを代理人・支配人として使用する者についても同様とする。

- (1) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関し不正の行為をした者
- (2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
- (3) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (4) 監査又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- (5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- (6) 資格審査申請書その他の資格審査に必要な書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- (7) 資格審査の申請の時期の直前1年における法人税若しくは所得税又は事業税であって納期

- の到来したものを当該申請の時までに納付していない者
- (8) 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人・支配人その他の使用人として使用した者
- (9) その他有資格者と認められない相当な事由がある者
- 2 前項の規定にかかわらず、契約に係る指名停止等の措置基準(23農畜機第2236号)の定めるところにより、有資格者を一定期間機構の契約に係る競争に参加させないことができるものとする。

- (2) 前項に該当する者を入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 入札時において、平成28～30年度全省庁統一資格又は独立行政法人農畜産業振興機構競争参加資格における業種区分「調査・研究」に登録された者であること。
- (4) 入札関係資料の交付を受けた者であること。

3 入札説明会の実施日時及び実施場所等

(1) 日時

平成31年2月5日(火) 13:30から

(2) 場所

東京都港区麻布台2-2-1 麻布台ビル

独立行政法人農畜産業振興機構 北館6階中会議室

※1 仕様や入札関係書類の確認、質疑応答等を行う。

※2 出席を希望する場合は、別紙1を4の(2)の問い合わせ先に、説明会の前日17:00までにEメール、郵送、持参またはFAXにより提出すること。ただし、出席者は各社2名までとする。

4 入札関係資料の交付期間、交付場所及び問い合わせ先等

(1) 交付期間

公告日から平成31年3月13日(水) 15:00まで

(2) 交付場所及び問い合わせ先

〒106-8635 東京都港区麻布台2-2-1 麻布台ビル 南館1階

独立行政法人農畜産業振興機構 調査情報部 国際調査グループ 前田 佐藤

Eメール: maeta (アットマーク) alic.go.jp

hiroki.sato (アットマーク) alic.go.jp

電話: 03 (3583) 8527 FAX: 03 (3584) 1246

(10時～17時、ただし、12時～13時及び休日を除く)

- ※ スпамメール対策のため（ ）内は「@」に置き換える。
メッセージの最後に、社名、連絡先、質問者名を記載すること。
- ※ Eメールでの資料交付を希望する場合は、「メール送付希望」と明示すること。

(3) 入札関係資料：入札関係資料には、以下の書類を含む。

- ア 入札心得
- イ 仕様書
- ウ 応札資料作成要領
- エ 契約書（案）
- オ 評価手順書

5 提案書等の提出期限及び提出場所

(1) 提出期限

平成31年3月13日（水）15：00まで

(2) 提出場所

〒106-8635 東京都港区麻布台2-2-1 麻布台ビル 南館1階

独立行政法人農畜産業振興機構 調査情報部 国際調査グループ 前田 佐藤

- ※ 本公告の入札に参加を希望する者は、別紙2を5の(1)の提出期限までに提出すること。持参できない場合は、専任取扱者宛てに必ず電話連絡し、書留など記録の残る方法で、提出期限までに提出すること（必着）。なお、専任取扱者は4の(2)の担当者とする。
- ※ 入札の公平性、透明性を確保するため、提案書等については密封の上、専任取扱者まで提出すること。

6 技術審査委員会の実施日時及び実施場所

入札者が提出した提案書等を詳細に検討するため、以下の日時及び場所において、機構内にて技術審査委員会を実施する。

(1) 日時

平成31年3月19日（火）13：30から

(2) 場所

東京都港区麻布台2-2-1 麻布台ビル
独立行政法人農畜産業振興機構 南館3階会議室

7 提案書等の審査

入札者が提出した提案書等は、評価項目一覧（提案要求事項）に記載している評価基準に基づき審査し、点数を決定する。なお、評価項目のうち必須項目について、基礎点に満たなければ不合格とする。

8 入札及び開札の日時及び場所等

(1) 入札

日時：平成31年3月20日（水）13：30から13：40

場所：東京都港区麻布台2-2-1 麻布台ビル

独立行政法人農畜産業振興機構 南館1階会議室

(2) 開札

入札後直ちに開札を行う。

開札後、総合評価点の計算等を行うため、落札者の決定まで時間を要する。

また、1回目の開札において、予定価格の制限の範囲内での入札が無い場合、再度入札を行うので、開札当日は白地の入札書を持参すること。

なお、1回目の入札における代理人を変更する場合は、別途、代表者からの委任状を持参すること。

9 入札保証金に関する事項 免除

10 独立行政法人の契約に係る情報の公表

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされたところである。

これに基づき、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表する

こととし、所要情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うためご理解とご協力をお願いする。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって、同意されたものとみなす。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
- ② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上のいずれかの区分に該当する旨
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当機構に提供する情報

- ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内

1.1 その他必要な事項

(1) 入札及び手続き等において使用する言語及び通貨

日本語又は英語及び日本国通貨に限る。

(2) 郵便等による入札

郵便等により入札に参加する者は、封印用封筒の入った郵便等用封筒を、引受日及び配達日が当該郵便又は信書便を取り扱う事業者において記録される方法で、平成31年3月13日(水)15:00までに、4の(2)の提出先に郵送すること(必着)。また、提出期限の前日までに、専任担当者宛てに必ず電話連絡すること。

(3) 入札の無効

本公告に示した入札参加に必要な資格等のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

「平成31年度欧州における畜産物等の需給及び政策の動向等に関する調査」の開札の結果、入札の条件で規定する無効の入札を除き、独立行政法人農畜産業振興機構契約事務細則(平成15年10月1日付け15農畜機第152号-2)第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約事務責任者が入札説明書で示す要求事項のうち必須項目の最低限の要求をすべて満たしている入札者の中から、契約事務責任者が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。

(5) 契約書作成の要否

契約の締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

(6) その他の事項

本競争の実施に当たっては、本公告に定める事項(入札関係資料を含む)のほか、各時点における独立行政法人農畜産業振興機構契約事務細則により定める事項によることとする。

(別紙1)

「平成31年度欧州における畜産物等の需給及び政策の動向等に関する調査」に係る説明会出席届

平成 年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構

契約事務責任者 理事 神宮 浩 殿

住 所

法人名

標記に係る説明会出席を希望します。なお、本件担当者は下記のとおりです。

記

1. 担当者の所属及び役職
2. 担当者氏名
3. 電話及びFAX番号
4. Eメールアドレス
5. 当機構発行の資格確認通知に記載の登録番号
6. 資料交付希望日時

【注意事項】

1. 参加者が複数の場合は、参加者それぞれについて記入してください。
2. 提出期限は、説明会の前日17:00までとします。
3. 入札公告4の問い合わせ先に、メール等（郵送、持参、FAXも可）にて提出期限までにお申込みください。なお、申込みの際は、機構担当者まで確認の電話をお願いします。

(別紙2)

「平成31年度欧州における畜産物等の需給及び政策の動向等に関する調査」の
一般競争入札（総合評価落札方式）に係る参加表明書

平成 年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構

契約事務責任者 理事 神宮 浩 殿

住 所

法人名

標記に係る一般競争入札（総合評価落札方式）に参加します。なお、入札に関する担当者は、下記のとおりです。

記

1. 所属・役職
2. 代表者名及び担当者名
3. 電話及びFAX番号
4. Eメールアドレス
5. 当機構発行の資格確認通知に記載の登録番号
6. 添付書類 あり ・ なし (いずれかに○)

【注意事項】

1. 添付書類がある場合は、適宜補記してください。
2. 企画書他一切の提出物は、返却しません。
3. 提出期限は、平成31年3月13日（水）15：00までとします。
4. 入札公告4の問い合わせ先に、Eメール等（郵送、持参、FAXも可）にて提出期限までにお申し込みください。